



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2018年11月5日

上場会社名 株式会社メンバーズ  
 コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高野 明彦

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,930	14.5	214	12.1	215	13.3	161	22.9	145	23.1	189	31.2
2018年3月期第2四半期	3,432	11.7	191	21.1	190	20.9	131	17.1	118	27.4	144	8.4

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期第2四半期	11.58		11.21	
2018年3月期第2四半期	9.72		9.38	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,990	3,086	3,031	60.8		
2018年3月期	5,127	2,951	2,912	56.8		

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2018年3月期		0.00		9.50	9.50
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				11.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	20.2	802	20.2	798	20.2	578	23.8	548	24.3	44.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、2018年3月期の期中平均株式数 12,260,304株に基づいて算出しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	12,826,300 株	2018年3月期	12,657,200 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	93,274 株	2018年3月期	300,300 株
------------	----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	12,600,808 株	2018年3月期2Q	12,204,820 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式(2019年3月期2Q 3,456株 2018年3月期期末 146,700株)が含まれております。

また、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年3月期2Q 79,228株 2018年3月期2Q 148,013株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2018年11月5日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ・経営成績に関する経営者の説明および分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済はAI、IoT、シェアリングエコノミー、個人間決済などデジタルテクノロジーの著しい進歩により、あらゆるビジネスのデジタル化が急速に進展しております。またウェブビジネスの市場規模は、2015年から2020年にかけて2.3倍となり自動車産業規模の47兆円を超えるとの予測もできています(経済産業省統計、ウェブビジネスに関する各種市場調査などよりNRI推計)。

そのような環境下において、当社グループを取り巻くデジタルマーケティングの領域においても、2014年、総メディア接触時間(東京地区)の中でインターネット接触時間が初めてテレビ接触時間を超える(東京地区)という転換期を迎え、2018年にはデジタルメディアが全体に占めるシェアは50.4%となり初めて1/2を超えています(株式会社博報堂DYメディアパートナーズ「メディア環境研究所「メディア定点調査」)。一方で、エンジニア、デザイナー、プロデューサーなどのインターネット専門職の有効求人倍率は約4倍となっており、全34職種の中で2位と高い水準で推移しています(2018年9月度 転職求人倍率 株式会社リクルートキャリア調べ、2018年10月9日発表)。上記のとおり、企業のデジタルトランスフォーメーションやデジタルマーケティングの本格化に伴い、IT人材は2030年に約60万人が不足する調査データが発表されるなど(経済産業省 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、2016年6月10日発表)、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。

このような背景のもと、当社グループはデジタルクリエイターの価値を尊重し、その幸せを追求し、デジタルクリエイターが活躍する会社を作ることを基本戦略に据え、デジタルクリエイターの価値創造がより求められる領域ごとに、最適なサービスを開発し提供しています。

第一の柱として、株式会社メンバーズを中心に主力サービスであるEMC事業(※1)を展開しております。本事業領域においては、大手企業向けにデジタル時代のビジネス成果とユーザー体験をカイゼンし続けるデジタルマーケティング支援専任チーム“EMC(Engagement Marketing Center)”を提供し、大量生産大量消費社会を牽引してきた大企業のマーケティングのあり方を変えるため、顧客企業に対してCSV経営(社会課題解決と営利活動の両立経営)の導入支援および啓発活動を行います。

また、第二の柱としてデジタル人材事業を展開し、社会課題を解決するソーシャルイノベーションベンチャーが1社でも多く発展するべく、デジタルクリエイター人材、エンジニア人材の提供を進めております。本事業領域においては、インターネット企業向けの正社員派遣サービスを行う株式会社メンバーズキャリア、リモートワーク環境から首都圏のインターネット企業向けにWebエンジニアリング業務を提供する株式会社メンバーズエッジに加え、自立したフリーランスの活躍と幸せな働き方を支援する株式会社メンバーズシフトを2018年4月に設立しております。

加えて当社グループは、今後のデジタル経済の急拡大、それに伴うデジタルクリエイターの大幅な不足を予測し、仙台、北九州の各拠点を活用した地方人材の採用、美術・芸術系大学、高等専門学校・Webクリエイティブ関連の専門学校といった、スキル向上意欲が高いクリエイターの採用に加え、大学・大学院卒のプロデューサー採用を積極的に行いました。その結果、2018年4月には当社グループ合計で前年より22名増の160名の新卒社員を採用(地方拠点を含む。)いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、EMC事業では所属するデジタルクリエイター数が618名(前年同期比14.2%増)となり、EMC事業全体の売上は、3,340百万円(IFRS ※参考値：前年同期比4.3%増)、EMCモデル(※2)の提供社数は2018年3月末の20社より7社増加し、27社となりました。期初に新規EMC顧客の受注活動強化を方針として取り組んだ結果、EMCモデル提供顧客数が大幅に増加し、通期におけるEMC事業の拡大に貢献する見込みです。また、2020年3月期EMC提供企業の目標社数50社に向けて、順調に拡大することができました。

一方、デジタル人材事業においては、デジタルクリエイター数が267名(前年同期比61.8%増)と大幅増員し、デジタル人材事業全体の売上は、751百万円(IFRS ※参考値：前年同期比62.6%増)となり、EMC事業を大幅に上回る伸び率で拡大しております。企業のデジタルクリエイター人材に対するニーズが高まっている一方で、スキルの高いデジタルクリエイターの採用は非常に難しい状況にあります。そのような状況下でも、デジタルクリエイターの正社員派遣を手がける株式会社メンバーズキャリアでは「派遣の常識を変える」ことをテーマとし、社員紹介制度の拡充や健全な就労環境の整備等を積極的に行った結果、採用および売上が順調に増加しております。また、株式会社メンバーズエッジでは、「エンジニアの幸せな働き方・生き方」をテーマに、地方在住者の里山など遠隔による就労を可能とし、福井県鯖江市に新オフィスを開設する等、エンジニアが豊かに就労できる環境を整え、順調に拡大しております。

加えて、2020年3月に向けた経営目標であるVISION2020(社員数1,000名、EMC社数50社、売上収益120億円、営業利益率12.5%)を達成するために、当第2四半期連結累計期間では新卒採用のさらなる増員に加え、デジタルクリエイター正社員派遣を行うメンバーズキャリアでの採用数の増員やエンジニア派遣の開始、システム開発サービス

事業を行うメンバーズエッジによる新規拠点開設準備を含む地方展開および前述のメンバーズシフトの設立など、積極的に先行投資を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,930百万円(前年同四半期比14.5%増)、営業利益は214百万円(前年同四半期比12.1%増)、税引前四半期利益は215百万円(前年同四半期比13.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は145百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

- ※1 EMC事業には、EMCサービスの提供を主力事業とする株式会社メンバーズ、EMCサービスとの業務関連性の高いサービスを展開する株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社MOVAAA、株式会社ポップインサイトが含まれます。
- ※2 EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,990百万円(前連結会計年度末比137百万円の減少)となりました。これは主として、その他の流動資産が206百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が327百万円減少したことによるものです。

負債合計は、1,903百万円(前連結会計年度末比272百万円の減少)となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が218百万円、リース負債(非流動負債)が35百万円減少したことによるものです。

資本合計は、3,086百万円(前連結会計年度末比134百万円の増加)となりました。これは主として、利益剰余金が110百万円増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より39百万円増加し、1,981百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、256百万円(前年同期比20百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益215百万円、営業債権及びその他の債権の減少額327百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額177百万円、法人所得税の支払額124百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、52百万円(前年同期比133百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21百万円、投資の取得による支出21百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、165百万円(前年同期比18百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額117百万円、リース負債の返済による支出111百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に発表した2019年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

### (配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の実現とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な連結親会社所有者帰属持分配当率(DOE)は5%程度を目標としております。

当期末の配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり11円50銭とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,941,812	1,981,242
営業債権及びその他の債権	1,749,834	1,422,606
棚卸資産	35,361	47,372
その他の流動資産	76,502	283,241
流動資産合計	3,803,511	3,734,463
非流動資産		
有形固定資産	187,092	196,673
のれん	236,576	236,576
無形資産	26,137	25,842
使用権資産	390,948	345,328
その他の金融資産	365,658	303,837
繰延税金資産	115,223	143,136
その他の非流動資産	2,478	4,419
非流動資産合計	1,324,115	1,255,814
資産合計	5,127,626	4,990,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	630,703	412,142
未払法人所得税等	143,711	122,689
リース負債	208,515	193,075
その他の流動負債	1,005,177	1,017,397
流動負債合計	1,988,107	1,745,305
非流動負債		
引当金	60,097	65,984
リース負債	127,511	92,081
非流動負債合計	187,608	158,066
負債合計	2,175,715	1,903,371
資本		
資本金	843,472	873,316
資本剰余金	536,021	548,510
自己株式	△25,387	△8,065
その他の資本の構成要素	98,160	47,898
利益剰余金	1,459,880	1,570,064
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,912,148	3,031,725
非支配持分	39,762	55,181
資本合計	2,951,910	3,086,906
負債及び資本合計	5,127,626	4,990,278

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	3,432,483	3,930,397
売上原価	2,479,209	2,719,402
売上総利益	953,273	1,210,995
販売費及び一般管理費	764,149	1,005,224
その他の収益	13,305	10,267
その他の費用	11,009	1,361
営業利益	191,419	214,676
金融収益	539	3,554
金融費用	1,288	2,296
税引前四半期利益	190,670	215,934
法人所得税費用	59,320	54,570
四半期利益	131,349	161,364
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	118,591	145,945
非支配持分	12,758	15,418
四半期利益	131,349	161,364
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.72	11.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.38	11.21



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	131,349	161,364
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	12,963	27,935
純損益に振り替えられることのない項目合計	12,963	27,935
税引後その他の包括利益	12,963	27,935
四半期包括利益	144,313	189,300
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	131,555	173,881
非支配持分	12,758	15,418
四半期包括利益	144,313	189,300

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2017年4月1日時点の残高	807,806	501,746	△25,598	72,894	1,109,555	2,466,405	3,164	2,469,569
四半期利益	-	-	-	-	118,591	118,591	12,758	131,349
その他の包括利益	-	-	-	12,963	-	12,963	-	12,963
四半期包括利益合計	-	-	-	12,963	118,591	131,555	12,758	144,313
ストック・オプションの行使	24,317	24,317	-	△11,472	-	37,163	-	37,163
自己株式の処分	-	1,179	160	-	-	1,340	-	1,340
配当金	-	-	-	-	△91,071	△91,071	-	△91,071
株式に基づく報酬取引	-	△2,569	-	-	-	△2,569	-	△2,569
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	10,823	10,823
ストック・オプションの発行	-	-	-	10,243	-	10,243	-	10,243
ストック・オプションの失効	-	-	-	△10	10	-	-	-
所有者との取引額合計	24,317	22,927	160	△1,238	△91,061	△44,892	10,823	△34,069
2017年9月30日時点の残高	832,124	524,674	△25,438	84,620	1,137,086	2,553,067	26,745	2,579,813

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日時点の残高	843,472	536,021	△25,387	98,160	1,459,880	2,912,148	39,762	2,951,910
四半期利益	-	-	-	-	145,945	145,945	15,418	161,364
その他の包括利益	-	-	-	27,935	-	27,935	-	27,935
四半期包括利益合計	-	-	-	27,935	145,945	173,881	15,418	189,300
ストック・オプションの行使	29,843	29,843	-	△8,356	-	51,329	-	51,329
自己株式の取得	-	-	△301	-	-	△301	-	△301
自己株式の処分	-	40,226	17,624	-	-	57,850	-	57,850
配当金	-	-	-	-	△117,390	△117,390	-	△117,390
株式に基づく報酬取引	-	△57,580	-	-	-	△57,580	-	△57,580
ストック・オプションの発行	-	-	-	11,788	-	11,788	-	11,788
ストック・オプションの失効	-	-	-	△29	29	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	△81,599	81,599	-	-	-
所有者との取引額合計	29,843	12,489	17,322	△78,197	△35,761	△54,304	-	△54,304
2018年9月30日時点の残高	873,316	548,510	△8,065	47,898	1,570,064	3,031,725	55,181	3,086,906

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	190,670	215,934
減価償却費及び償却費	104,808	121,765
金融収益	△539	△3,554
金融費用	1,239	2,158
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,744	△12,010
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	116,272	327,864
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△113,519	△177,793
その他	21,430	△97,418
小計	298,617	376,945
利息及び配当金の受取額	539	840
助成金の受取額	20,922	5,190
利息の支払額	△1,239	△1,756
法人所得税の支払額	△82,325	△124,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,514	256,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,825	△21,655
無形資産の取得による支出	△1,425	△2,878
投資の取得による支出	△47,527	△21,444
子会社の取得による支出	△90,085	-
その他	△26,925	△6,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,788	△52,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,294	-
リース負債の返済による支出	△95,299	△111,079
ストック・オプションの発行による収入	10,243	11,788
ストック・オプションの行使による収入	37,163	51,329
自己株式の取得による支出	-	△301
配当金の支払額	△90,701	△117,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,887	△165,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,161	39,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,600	1,941,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,517,439	1,981,242

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。